



TITLE:

低密度地域・農業的地域の生活空間構成に関する研究( Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

吉野, 正治

---

CITATION:

吉野, 正治. 低密度地域・農業的地域の生活空間構成に関する研究. 京都大学, 1969, 工学博士

ISSUE DATE:

1969-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/213148>

RIGHT:

氏 名	吉 野 正 治 よし の しょう じ
学 位 の 種 類	工 学 博 士
学 位 記 番 号	論 工 博 第 279 号
学位授与の日付	昭 和 44 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	低密度地域・農業的地域の生活空間構成に関する研究

論文調査委員 (主 査) 教授 西山 卯三 教授 巽 和夫 教授 堀内 三郎

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は国土の圧倒的部分を占める低密度地域の生活空間がいかに構成されるべきかを、実地調査、統計資料等を使用して考察した、地域計画的研究である。研究は広い範囲について総合的な検討が行なわれている。論文は序説につづいて過去から引きつがれた現状の構造分析を行なった第一部、おもに変化しつつある現状を分析した第二部、将来のあり方に言及した第三部、および結論からなっている。

序説は「研究の目的・意義」「論文の構成」「用語」「同分野における研究の位置づけ」を述べている。研究の目的としては『いわゆる農業的地域における豊かにして快適な生活空間の新しい型を導きだすための基礎的な考察を行なうこと、ならびに従来の伝統的な生活空間をそこにいかに転換してゆくことができるかの手法の理論を検討すること』の二つをあげ、農村と都市の本質的な差の解消が、「文明史的課題」であったこと、そしてそれが我が国においても、過疎と過密という歪みに端的に示されるような、「さしせまった課題」となっていること、本研究はこのような課題にかかわりあるものとして意義づけている。第一部は現状分析である。ここで「現状」といっているところのものは、正確には、「過去から」受けついだ歴史的現状である。従って第一部の分析は農業地域の空間を「過去へつなぎとめよう」とする要因とそれを支える諸条件を明らかにすることが主な課題となっている。第一章部落制農業集落の形成と発展についての史的分析では、我が国の農業的地域の特性ともいふべき部落制農業集落の空間的特性を過剰人口をかかえて次第に非効率な、それなりに不合理な空間構造へと変質してゆく過程を歴史学の成果によりながら考究して新しい解釈を提出し、部落制集落を成立させる前提的要因として過剰労働体系、自然従属体系の二つを示している。そして今日の農村生活空間のかってない変化は根本的には実はこの二つの前提要因の変化—崩壊の過程—と見られねばならないことを明らかにしている。第二章は農業的地域を「住む」という側面から分析した生活空間の地域構成実態に関する調査研究である。はじめにその状況をとらえる集落密度や空間構成の様々なパターンが示され、次にその「居住性」が吟味されている。分析は「都市と農村」の生活関係施設の比較を行なっているが、医療・学校の較差がとくに目立つことが指摘されて

いる。また交通利便度等についての実態分析を行なっているが、その結果農業地域内部においてもかなり大きな地域較差が存在していることをあきらかにしている。低密度地域での居住性水準に大きなかわりをもつのは都市と農村との結びつきかたであるが、この問題については三つの大きな実態調査を実施している。調査の方法、むすびつきの測定については、関連度・関連度数といった手法を案出しながら作業をすすめる。都市と農村の関連度を岡山、宮崎、鹿児島について実態調査から算出している。この関連度は地方都市の性格をよく反映していることが証明されている。第三章は、農業的地域の生活空間の最も主要な構成単位である「むら」を取出し、その空間構造を明らかにする試みを行なっている。はじめに典型的な分類を示し、その類型別に土地利用・集落規模・集落機能・生活施設の保有（居住性）を実態調査資料を利用してあきらかにしている。土地利用については、集落の「見かけ」の広さと「実の」広さを算出し、実の広さによる土地利用比率をはじめてあきらかにしている。また集落の規模についてはその零細性を数量的にあきらかにすると同時に、それを農家率、更には集落機能との関係で吟味し、第一章の結論と接続させている。なお集落機能については今日では生産機能よりも生活機能が重視されねばならないことを論証している。集落の生活施設については、施設率・施設評点という指標をつかってその実状分析を行なっているが、低い施設率ながら設置に一定のルールがあることを発見し、施設選択性向のパターンをあきらかにしている。第四章は補章としてやや異なった角度から問題を吟味している。それは、農業地域の生活空間問題を「生活改善活動の展開」というから分析したものである。戦前における生活改善活動が軍国日本をささえる壮丁を確保するための医療―特に結核、流産、死産防止―と精神教育にいちじるしく傾斜していたことをあきらかにし、戦後においてはそれが四期にわけられることを示し、第二期（昭26～33年）では改善の流行が「みえのための改善」の問題があったこと、第三期では生活改善が三ちゃん農業―荒廃化―の問題を回避したところで倭小化されているのではないかといった問題を提出している。第二部では今日農業的地域に生じている変化を検討しながら、その空間的意義を明らかにすることが中心課題になっている。それは農業的地域の計画のための新しい条件をさぐることであり、そしてそこから新しいパターンを提出する準備をととのえること、また変容そのもの、メカニズムを追求すること、これらによって新しいパターンにいかにかん転してゆくことができるかどうかという、第二の研究目的にかかわる論述が展開されている。第二部は序説と四つの章からなっている。序説は変化の背景が二つの段階に分けられることをあきらかにし、第一段階では家族制度の改革、新しい教育、小作制の改革を、第二段階では格差、高度成長、生活構造の変化を重要な背景として挙げている。第一章では営農面の変化を取り上げ、それが空間変化にどのように関連してくるかを吟味している。営農面を変化としては特に「兼農化」・「労働力の流出」・「営農の近代化」などに代表される変化を中心に検討をすすめる。空間の利用・空間の管理体制・集落機能などの質の変容、部落制集落の最大の支柱である過剰労働力体系の崩壊による管理体制の崩壊、生活利便施設の閉鎖、伝統社会からの断絶、「計算させる農業」による土地利用に対する経済的合理性の貫徹、それが、地力よりも交通の便といった集落の再編成を提出していることをあきらかにしている。

第二章では生活面の変化およびそれが空間面にどのような形で影響をおよぼしているかを実証的にあきらかにしている。生活面を家計構造、生活時間、家族構成、住生活、社会生活、生活意識、生活要求といった側面で取りあげているが、その変化は細かいものにまで及ぶ。その中から主なものを示すと、農家経

営生活が自足的・共同体依存的な体質を清算しつつあることが、部落の成立におよぼす影響、「家長制」の崩壊と農家のマイホーム主義が生活関係と生活空間を変化させるという問題、社会生活の量的・質的拡大と生活圏の広域化という問題、などである。

第三章では、国土の変容の中で農業的地域の位置づけが変わり、かつてない新しい要求が農業的地域につきつけられているという問題をあきらかにしようと試みている。その主な事項は「都市化と農業地域」「新しい土地利用要求—ビッグサイエンスおよびクリエーションの土地需要—と農業地域」である。

第四章は以上の実証的な分析を総括的、理論的に整理し、変化の法則性をあきらかにしている。特にこの章の中心になっているのは、「空間変容の論理」の究明である。その視点は「生活と空間との矛盾を含んだ対応状態」にむけられている。その矛盾の容相から結論的に次の四つの図式を取り出す。脱皮型、空間停滞型、生活停滞型、汎停滞型である。そしてこの基礎的考案を一〜三章および第一部第一章で得た認識に適用展開し、我が国の伝統的農村は図式Ⅰの変型である細胞分裂型をみなされる事を明らかにし、細胞分裂型を何故とることになるのか検討に入り、その結果「矛盾の吸収機構」の存在をあきらかにしている。更に今日進行しつつある事態について、その理論を適用した解釈を試み、戦中戦後の「断熱膨張」のプロセスが今日では「清算のプロセス」を経過して「崩壊のプロセス」に移行しつつあるとみられるべきことを論述している。そしてこれらの理論に立って局面変換のメカニズムに言及している。第三部は低密度地域の生活空間構成について以上の分析的研究の上にたって若干の提案がなされている。序説では農業的地域における住問題の展開とその焦点を、第一章低密度地域、生活空間論では我国の農業地域のあり方、そしてそれぞれが低密度地域のあり方に通ずることから、その空間構成方式、および土地利用計画を論述している。まずはじめに低密度の特質分析が行なわれている。ここでは各種可住地密度が算出され、低密度がメガロポリタンレジオンに代表される高密度地域に対して人口密度では $\frac{1}{16} \sim \frac{1}{8}$ 、その他についても $\frac{1}{8}$ の密度であることを、明らかにしている。またそれを地域、地帯構造別に考察し、密度や農業の存在状況の違い、および夫々の特性を明らかにしている。次に低密度を人口生活における営みの中にすえ、それを必要条件とする生活の営みの検討、高密度の補完としての低密度、低密度のメリットという三つの点について検討を加えている。この分析を基礎として、国土の利用方式、営農方式の見透し、農家戸数とこれからの営農類型が吟味され、それが生活空間の構成としてどのようなパターンを取りうるかを考察し、次にそのような定住方式をとりながら、生活サービスはどのように構成されるかを検討している。広域的なサービス構成と局地的なサービス構成がありうることを、そしてその組合わせから、コミュニティー区・基本サービス区などが提案されている。以上の総括として、低密度地域での、そのメリットを保全するための土地利用計画について言及が行なわれている。そして望ましい利用分類表やそのための調査方式が提案されている。第二章は、筆者の居住地域である鹿児島についてこれまで実施した地域計画的調査の事例で、地方における都市化の展望、都市の配置整備の基本方向、地域別計画、農山村生活環境施設整備計画などを述べている。終章は全体の総括として農業的地域の生活空間をいかにして構成するかという課題に答えようとし、「未来」および「現在から未来へ」についてのべている。最後に付章として観光と農業をあわせもっている地域の問題点を西桜島村の事例研究として述べている。高密社会として知られる我国では異種の土地利用の混在と重なりはさけられず、それぞれが秩序をもって展開しうる地域計画的規制が

必要となる。ここでは西桜島でのそのような条件を、将来予測、所要空間容量、空間構成についてかなり詳細に論述している。空間構成では互いに侵し合わぬようにしながら、しかも施設利用のエネルギー等は重ね合わせることによって住民の日常生活にプラスにはねかえるようなスペースの設置を提案している。

## 論文審査の結果の要旨

近年都市の急激な進行によって過密・過疎といった現象が注目されてきているように、全国土の総合的な開発がいかなる展望をもつべきかは重大な問題となってきた。本論文は国土の圧倒的部分をしめる農村地域の生活空間の計画に関する研究で、その構造分析（第一部）、法則的な検討（第二部）から将来の計画（第三部）に及ぶもので本分野での先駆的な意義をもつ総括的な論文である。

農村居住地についての構造分析をおこなった第一部では次の諸点について、新たな知見を加えている。

1. 現状における、農業的地域の居住地の支配的な形態である部落制集落の空間的特性を小農制が成立した時点にまでさかのぼり、そこにプロトタイプをおき、それがいかに歴史的に展開されてきたかという追求によってあきらかにしている。そのような考察で部落制集落の現空間形態を成立させている二つの前提的要因として(A) 労働力過剰の体制、(B) 自然従属の体制(または社会資本の投下が極度に欠除した体制)を導いているが、その知見はきわめて説得力の高いものとなっている。なおこの知見によって現在の空間変化の動向を構造的に理解することをたすけている。(第一章)
2. 農業的地域の居住地の居住地計画上の現実的課題の一つはその空間の居住性水準が低いことにあるのであるが、第二章ではその地域空間構成の実証的研究を行なっている。その中で比較居住性について広範囲の検討結果を示したと、とくに交通の利便度等について実証的に言及したことは関係資料に厚みを加えることになっている。
3. 居住性を支える実体は広義の空間構成そのものである。論文はそれについて「集落の分布」「土地利用」「利便施設の分布」「都市と集落との結びつき」等の現況について岡山県、宮崎県、鹿児島県の全域について調査を実施し、オリジナルな資料を収集しながらその実態を明確にしている。とくに都市と集落の結びつきについては「関連度」という計数的な指標を導入し、計画情報の処理を客観化させている。またこの結果の一つとして提唱された都市人口と勢力圏の関係式は広域計画の基礎資料として行政等に反映されうるものである。
4. 農業集落は農業的地域の居住の基礎単位であった。その意味で集落の「可能性」と「限界性」の詳細な検討が重要なのであるが、論文は集落の類型、集落の規模、その実の土地利用、集落の社会的機能、集落の利便施設等について詳述している。いずれもこれまで必ずしも詳細な実証的検討が充分でなかった事柄であるので、新しい資料の提供を含むいくつかの知見をつけ加えている。とくに実の土地利用では従来いわれてきた集落の類型——平地帯、農村地帯、山村地帯——による差異を明確にし、山村における土地利用の選択の幅が狭いこと、そして平地になるほどその選択の幅がひろがることをあきらかにしている。また集落の機能ではかつて社会学が定説とした「集落は生産共同体が主要な集団契機である」という説がなお通用したと考えられている昭和30年の資料においてすでに生活共同体機能が主要なものとなっていたとみるべきことを、センサス資料等から明らかにしている。また集落の利便施設では集落規模と施設

の数および組合わせから、規模別施設選択性向というべき傾向性をあきらかしている。これらはいずれも新しい知見である。

第二部の論文のなかでは次の諸点について新たな知見を加えている。

1. 農業生産の生産関係、生産技術体系の変化が当然生活空間面にも様々なはねかえりを与えることは充分推察できるのであるが、論文はその問題を兼業化の進展、人口の流出、農業の近代化の進展などの広い範囲にわたって考察し、第一部で指摘した部落制集落を成立させている二本の柱が崩壊する可能性のあること、労働力を計算していなかった空間が経済的合理性の貫徹する空間となり、省力化の中軸として機械化ヒューマンスケールの空間を改変し、農業の使用増大等に表象される技術の高度化が、人々と農業との共棲を拒否するに至ること、そうした要因が強く主導しはじめていることを指摘している。それが空間の論理として展開されているところにオリジナルな説得力を認めることができる。
2. 生活の変化が生活空間におよぼす変化について論文は四つの側面——生活時間、家族構成、社会生活、生活意識——から究明しているが、社会生活の生活圏域を分析してそこから農業的地域の交通需要に言及した部分、生活意識が農業観と密接に重なりあっていることを究明した部分は特に新しい知見として評価することができる。
3. 国土の変化の中で農業的地域は様々なインパクトを受けているのであるが、それについて論文は、直接的な影響と間接的な影響にわけ、都市化、レクリエーション利用、巨大開発事業による利用をとくにとりあげ、またメガロポリスゾーンの農業の評価等にも言及している。
4. 以上の考察の総括として論文は「変客論」と題する一章を設け、空間の変化の論理とでも言うべきものを「生活活動」と「空間」の矛盾としてとらえ、その矛盾がある場合には生活を歪め、ある場合には空間構成を変化せしめていることを指摘し、それを基本的な四つの図式ととその変形としての三つの段階として取りまとめている。この変化論は空間の論理についてユニークな知見として高く評価することができる。

第三部は主に低密度地域の提案と計画の事例からなっている。狭義の学術の枠を若干越えているが、その中でとくに評価すべき諸点は、

1. 国土の高度利用が近年非常に議論されているが、低密度地域——農業地域の側から見たものは少ない。論文は低密度のメリットを検討し、営農の見透しを仮定しながら一つのモデルを提出している。その中で営農方式と居住地形態とのかかわりを追求した点はユニークな議論として注目される。とくに営農型を個別型と集合型として空間構成上の特質によってとらえた点は新しい扱い方である。
2. 行政サービスの広域化が、いわゆる過疎現象とともに提唱されているが、論文はそれに対して代替可能なサービスと非代替的サービスが存在すること、地域計画は後者をどのように保証するかが重要であることを指摘し、基本居住区別、サービス区制といったシステムを提案しているのも注目すべきである。
3. 低密度地域計画のための土地利用調査もまた注目すべきであり、保全と開発の問題が特に強く配慮されている。
4. 第二章の鹿児島地方についての提案はその一部が県の行政の基本計画として実際上の効用を見ている。

る。

以上のほかに補章においては、

1. 農業、農村生活の技術改良のために戦後自治体に新設された技術改良普及課などの生活改良活動については、健康、安全という目標課題から次第に効率中心に課題を移してきたこと、それによって老人問題など効率行政からはみでた問題が重要視されねばならなくなってきたことを指摘している。また人口流出になやむ農村で、生活サービス施設等を一定の水準に確保することは非常に困難な現実的課題となっているのであるが、これについて論文は「生活人口の重ね合わせ」を主張し、その参考事例として西桜島について「観光と農業の重ね合わせ」を詳細に分析したレポートを寄せていることは注目される。

論文は以上の如く低密度・農業地域に関する地域計画に関して述べた数多くの新しい知見を含む膨大な量に達する労作であり、えられた成果は地域計画に関して学術上、實際上寄与するところがきわめて大きい。よってこの論文は工学博士の学位論文として価値あるものと認める。